

第29期決算公告

2023年6月28日

東京都港区芝二丁目6番1号
株式会社 長谷工リアルエステート
代表取締役 伊澤 博文

貸借対照表(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	28,582,556	流動負債	3,993,386
現金及び預金	699,299	営業未払金	1,001,885
営業未収入金	8,430	未払金	474,869
販売用不動産	25,994,802	未払費用	615,636
不動産事業支出金	1,303,702	未払法人税等	819,559
前払費用	134,801	前受金	239,206
未収消費税等	354,055	不動産事業受入金	376,894
その他	87,466	預り金	28,237
		賞与引当金	342,370
		リース債務	33,628
		資産除去債務	32,405
		その他	28,698
固定資産	1,749,841	固定負債	18,841,466
有形固定資産	771,606	長期借入金	18,540,000
建物	593,268	リース債務	92,510
備品	51,274	退職給付引当金	28,533
土地	14,685	資産除去債務	21,879
リース資産	112,380	役員株式給付引当金	14,194
		株式給付引当金	136,393
		預り保証金	7,956
無形固定資産	38,798	負債合計	22,834,851
ソフトウェア	38,798	純資産の部	
投資その他の資産	939,436	株主資本	7,497,508
差入保証金	261,210	資本金	100,000
差入有価証券	10,012	利益剰余金	7,397,508
入室保証金	264,379	利益準備金	25,000
長期前払費用	14,633	その他利益剰余金	7,372,508
繰延税金資産	389,202	繰越利益剰余金	7,372,508
		(当期純利益)	(1,844,998)
		評価・換算差額等	37
		その他有価証券評価差額金	37
		純資産合計	7,497,545
資産合計	30,332,397	負債及び純資産合計	30,332,397

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

(2) 棚卸資産

販売用不動産、不動産事業支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

なお、販売用不動産のうち賃貸に供している物件については、有形固定資産に準じて減価償却を行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく、定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務の見込額を要支給額基準にて計上しております。なお、計算方法は簡便法を用いております。

(3) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、不動産売買取引が完了する一時点で充足する履行義務であり、当該時点において収益を認識しております。取引価格は顧客との契約により決定しており、対価は当該契約に基づき受領しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。